
特集：若年就業と諸外国の社会保障政策 —労働市場政策を中心として—

趣 旨

先の7月1日に、厚生労働省・文部科学省が共同して実施した「大学等卒業者の就職状況調査」の4月1日現在の確定値が発表された。この調査は、全国の大学などから抽出された6250人の学生の就職内定状況を10月、12月、そして翌年の2月、4月の4回にわたって追跡する、注目度の高い調査である。そこで明らかにされた被災地を含めた2010年度の大卒就職率の確定値は91.0%であり、調査開始以来最低を記録した(それに次ぐのが2000年4月の91.1%であった)。新卒採用ばかりではなく、長期不況からの回復プロセスで人数が減少したフリーターやニートといった若年者も増加する懸念が強まっている。このように、日本における若年者の雇用環境には厳しいものがある。

それでも、例えば10年前に比べれば、若年者を支援する社会の体制は大きく進んだ。なかでもエポックメイキングな出来事は、2003年6月10日に文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣の連名による「若者自立・挑戦プラン」の策定であった。「機会に恵まれていない若年者」という見方が明確に打ち出されたこのプランは、その後の若年雇用政策を方向づけたと言っても過言ではない。

そして、その目玉政策とされたのは、若者のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）を各都道府県に設置するという計画であった。こうした若年者のための専門機関の設置というアイデアが生まれた背景としては、イギリスで展開されていた「若年者のためのニューディール」の影響が大きかったと思われる。若年者に対してカウンセリングと職業紹介を一か所で提供するシステムや、学校、地域、企業との連結点として機能させるという方針は、まさにイギリスにおけるそれと一致したものであった。

「若者自立・挑戦プラン」のもうひとつの柱は、ドイツのデュアルシステムを模した、「日本版デュアルシステム」である。学校での座学と企業での実習を組み合わせ、若年者の実践的な職業能力向上を図るこのシステムは、必ずしも大きな広がりを見せたわけではなかったが、いくつかの先駆的な事例を生み出した。

このように、若年雇用対策の経験が浅かった日本は、他国の政策で参考になるとと思われる政策を独自にアレンジしつつ、取り入れてきた。とりわけ、ヨーロッパでの経験の多い、「積極的労働市場政策」を見習うスタンスが強かったように思われる。当然ながら、労働市場の仕組みが国によって異なることから、他国の経験をそのまま日本に当てはめることには慎重にならねばならないが、優れた政策を貪欲に取り入れようというこれまでの姿勢は評価されてよいのではないかと考える。

言うまでもなく、そうした政策決定の前提になるのは、他国の若年労働市場政策や制度についての正確な理解であり、その際には、その国の事情に通じた研究者による紹介が大きな役割を果たす。ところが簡単に紹介といっても、労働市場は歴史や制度の影響が強いことから、それらについての目配りが必要となる。また、労働市場政策については、その定量的な評価が不可欠なので、各国で蓄積された政策評価も考察の対象になる。

本号の特集は、まさに国別の若年雇用および社会保障政策の最新の現状についての専門家による解説で

ある。取り上げられる国は、オランダ、フランス、イギリス、韓国の4カ国であり、それに若年労働市場政策の評価に関する論文が加わっている。いずれの国も特徴的な労働市場をもっており、その文脈の中でどのような政策が実施されているのか、またそれに対する評価がどうなっているのか、大変興味深い。この特集の各論文は、今後の日本における政策を考える上で重要な情報を提供しており、若年雇用問題に関心のある広い層に読まれることを希望している。

(太田 聡一 慶應義塾大学教授)